

第4回技術検討会結果概要

総合政策局技術政策課・大臣官房技術調査課

- 国土交通省では、平時での施設点検管理や地形測量、気象観測、また、災害時には被災状況の把握、被災者の救援・救助、災害復旧・復興支援等の行政ニーズに適切に対応するため、直轄現場等を実証フィールドとして活用しつつ、業務執行上必要となるドローンの早期実装を図るなどして、平時における生産性の向上、災害時の安全かつ迅速な対応等を目指しており、「第4回行政ニーズに対応した汎用性の高いドローンの利活用等に係る技術検討会」を令和4年8月30日に開催した。
- 本日の議事では、事務局から、国土交通省のドローンの活用事例、実証等を通じたドローンの性能評価・分析、今年度の予定等について報告がなされた。
- 国土交通省のドローンの活用事例については、各部局における施設点検、測量、気象観測等の多種多様なドローンの活用事例が示され、関係団体とも共有した。また、実証等を通じたドローンの性能評価・分析等については、昨年度に引き続き、施設点検などの実証データの取得、ユーザーニーズの把握等を行うことが検討会で了承された。今年度の予定については、行政ニーズに的確に対応したドローンの標準的な性能規定化やドローン飛行時の各種行政手続きマニュアルの更新・周知に向けて、本日も含めて検討会を3回程度開催することが了承された。
- その後の意見交換の中では、関係団体からは、実証等を通じたドローンの性能評価・分析等について、「実証の詳細については今後検討していくが、自分たちの持っている知見を活かすことができると思うので、協力していきたい。」「QFD（品質機能展開）等により性能規定化をする際には、点検・測量等に係る国の規程等を満足するものとなるように留意いただきたい。」「ドローン技術の進歩は速いので、一度決めた基準も技術の進歩に合わせて見直しするようにしていただきたい。」といったコメントがあった。
- さらに、「高い目標を持って本取組を進めていただき、ドローン産業の底上げを図ってもらいたい。」「ユースケースごとに性能規定化を行いつつも、さらにその中の個別の用途に求められる性能についてはオプションという形でまとめていくことができるのではないか。」「ドローン本体のみではなくユースケースに応じたセンサー等も含めてトータルとして評価を行う必要がある。」「安全にドローンを使用するため、リスク評価の手法も検討すべき。」「業務の外注を想定して、ドローンサービス事業者の安全管理マネジメントなど品質の確保にも留意すべき。」といった意見もあった。

○次回は令和4年12月頃開催を予定

(以上)